令和7年度　事後評価シート

【事務事業シート】

1

当初,2月補正									
事　項	**障がい者就労促進事業費**							予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	障がい者の職業的自立を促進するため、産業技術専門校において、障がい者の態様に応じた委託訓練を実施する。							始期	2004
								終期	
K P I	**就職率（障がい者訓練分）**								
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度
	R 4 年 度		目標値	75 %	目標値	75 %	目標値	75 %	目標値 75 %
	実績値	63.4 %	実績値	62.7 %	実績値	63.2 %	実績値	68.2 %	実績値 %
	ストック/フロー	フロー	達成率	83.6 %	達成率	84.3 %	達成率	90.9 %	達成率 %
コ ス ト			最終現計予算額	87924 千円	最終現計予算額	93060 千円	最終現計予算額	91420 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	66666 千円	決算額	72233 千円	決算額	73775 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	17645 千円	不用額 千円

7年度		
要因分析	要因 実践能力習得科（91.7%）、特別支援学校早期訓練科（100%）は、企業内で実践的な訓練を行うことで障がい者・企業双方の相互理解が深まり、当該企業に直接就職するケースが多いことから高い就職率となっている。一方で、知識・技能習得科（34.5%）については、個別の積極的な就職支援を行ったものの、座学を中心とした訓練形態であることや、個々の障がい特性に応じたマッチングに時間を要したことなどから、就職率は低調な結果となった。 なお、OA総務コース（95%）は、訓練期間が6ヶ月以上と長期に及ぶ特徴を活かし、企業の採用ニーズに合致した専門技能の確実な習得と、継続的な就職相談を行うことで、高い就職率を達成している。	
	総括	
見直し方向性	維持	引き続き、関係機関と連携して企業開拓を行い、実践能力習得科の実施を拡充するほか、実践能力習得科以外のコースも含めて障がい者・企業双方のニーズを考慮した訓練を実施することにより成果の向上を図るとともに、９年度予算に反映させるよう検討する。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

2

当初									
事　項	**障がい者活躍支援事業費**							予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	障がい者の就労を支援するため、障がい者と企業をつなぐマッチングサポーターを設置するとともに、障がい者雇用に関する普及啓発を行う。							始期	2018
								終期	2026
K P I	**当事業の支援により就職した障がい者数**								
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度
	R 4 年 度		目標値	200 人	目標値	200 人	目標値	200 人	目標値 250 人
	実績値	201 人	実績値	207 人	実績値	251 人	実績値	188 人	実績値 人
	ストック/フロー	フロー	達成率	103.5 %	達成率	125.5 %	達成率	94 %	達成率 %
コ ス ト			最終現計予算額	8964 千円	最終現計予算額	9105 千円	最終現計予算額	8650 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	8919 千円	決算額	8727 千円	決算額	8415 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	235 千円	不用額 千円

7年度		
要因分析	要因 ４月以降順調に就職件数が増加していたものの、下半期に件数が伸び悩んでおり、物価高騰や最低賃金の引上げ等の収益圧迫要因が影響した可能性が考えられる。	
	総括	
見直し方向性	改善	企業訪問や、企業見学・実習を通じて、障がい者の就職支援に取り組んだが、物価高騰や人件費の上昇等の影響もあり、KPIの達成には至らなかった。令和８年７月には、法定雇用率が引き上げられ、対象となる事業所数が増加することから、8年度の事業執行において制度の更なる周知や雇用の後押しに向けて、関係機関と連携の上、取り組みを進めてまいりたい。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。